



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 船尾 英司

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,972,354	△4.4	121,747	△4.1	123,726	△7.0	88,342	△4.9
28年3月期第2四半期	2,063,285	4.6	127,014	4.6	133,058	△8.8	92,925	△5.0

(注) 四半期包括利益 29年3月期第2四半期 △24,201百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 10,528百万円 (△93.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.16	—
28年3月期第2四半期	43.29	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,816,698	1,869,506	1,777,600	46.6
28年3月期	4,059,941	1,937,503	1,838,773	45.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。  
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150,000	△5.6	250,000	△17.0	265,000	△16.8	185,000	△19.0	86.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	2,147,201,551 株	28年3月期	2,147,201,551 株
29年3月期2Q	1,058,914 株	28年3月期	415,396 株
29年3月期2Q	2,146,419,100 株	28年3月期2Q	2,146,806,288 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、連結業績予想の修正については、本日、別途「平成29年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において開示しております。
- (2) 平成29年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報) .....	13
3. 補足情報 .....	15
(1) 業績概要 .....	16
(2) 部門別売上高 .....	16
(3) 部門別営業利益 .....	16
(4) 部門別海外売上高 .....	16
(5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額 .....	16
(6) 設備投資 .....	17
(7) 有形固定資産減価償却費等 .....	17
(8) 研究開発費 .....	17
4. 連結決算概要 .....	18
(1) 第 2 四半期累計期間 .....	18
(2) 第 2 四半期 .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成 28 年度第 2 四半期累計期間の概況 (連結)

## ①全般の概況

当四半期累計期間 (平成28年4月から平成28年9月までの6ヵ月) の経営環境は、中国の緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費の弱い動きが続いた一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については円高が進行しました。

かかる中、当四半期累計期間の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び情報通信システム部門などの減収により、全体では前年同期比96%の1兆9,723億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の減益により、全体では前年同期比96%の1,217億円となりました。

<連結>売上高	1兆9,723億円	(前年同期比	96%)
営業利益	1,217億円	(前年同期比	96%)
税引前四半期純利益	1,237億円	(前年同期比	93%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	883億円	(前年同期比	95%)

## ②セグメント別の状況

重電システム	売上高	5,254億円	(前年同期比 100%)
	営業利益	91億円	(前年同期比 54億円増)
<p>社会インフラ事業は、海外交通事業の減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内の電力事業及び交通事業の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移しましたが、円高の影響などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比100%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比54億円の増加となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	6,176億円	(前年同期比 93%)
	営業利益	621億円	(前年同期比 218億円減)
<p>FAシステム事業は、中国でのスマートフォン関連及び電気自動車関連の設備投資の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、国内の太陽光発電システム関連の投資減少に加え、円高の影響などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州等の新車販売市場が堅調に推移しましたが、国内の新車販売市場の低迷に加え、円高の影響もあり、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比93%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比218億円の減少となりました。</p>			

情報通信システム	売上高	1,982 億円	(前年同期比 88%)
	営業利益	38 億円	(前年同期比 76 億円改善、黒字化)
<p>通信システム事業は、当年度初めの関係会社の譲渡や通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、IT インフラサービス事業等の減少により、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙システム事業の大口径案件の減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、防衛システム事業の既受注案件の進捗などにより、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 88%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 76 億円の改善、黒字となりました。</p>			
電子デバイス	売上高	865 億円	(前年同期比 70%)
	営業利益	17 億円	(前年同期比 145 億円減)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイス等の需要増加により、受注は前年同期を上回りましたが、パワー半導体の減少に加え、熊本地震や円高の影響もあり、売上は前年同期比 70%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 145 億円の減少となりました。</p>			
家庭電器	売上高	5,193 億円	(前年同期比 102%)
	営業利益	486 億円	(前年同期比 154 億円増)
<p>家庭電器事業は、円高の影響はありましたが、欧州・北米向け空調機器や国内向け家庭用・業務用空調機器の増加などにより、売上は前年同期比 102%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加や海外向け空調機器の採算改善などにより、前年同期比 154 億円の増加となりました。</p>			
その他	売上高	3,367 億円	(前年同期比 99%)
	営業利益	93 億円	(前年同期比 20 億円増)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比 99%となりました。</p> <p>営業利益は、コスト改善などにより、前年同期比 20 億円の増加となりました。</p>			

## 平成 28 年度第 2 四半期の概況 (連結)

## ①全般の概況

当四半期(平成28年7月から平成28年9月までの3ヵ月)の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び情報通信システム部門の減収により、全体では前年同期比 97%の1兆452億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、重電システム部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年同期比86%の620億円となりました。

<連結>売上高	1兆452億円	(前年同期比	97%)
営業利益	620億円	(前年同期比	86%)
税引前四半期純利益	627億円	(前年同期比	95%)
当社株主に帰属する			
四半期純利益	454億円	(前年同期比	97%)

## ②セグメント別の状況

重電システム	売上高	2,874 億円	(前年同期比 100%)
	営業利益	52 億円	(前年同期比 51 億円減)
<p>社会インフラ事業は、海外交通事業が減少しましたが、電力事業や国内交通事業の増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移しましたが、円高の影響などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 100%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 51 億円の減少となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	3,153 億円	(前年同期比 95%)
	営業利益	296 億円	(前年同期比 113 億円減)
<p>FA システム事業は、中国でのスマートフォン関連及び電気自動車関連の設備投資の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、国内の太陽光発電システム関連の投資減少に加え、円高の影響などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州等の新車販売市場が堅調に推移しましたが、国内の新車販売市場の低迷に加え、円高の影響もあり、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 95%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 113 億円の減少となりました。</p>			
情報通信システム	売上高	1,247 億円	(前年同期比 97%)
	営業利益	70 億円	(前年同期比 91 億円改善、黒字化)
<p>通信システム事業は、当年度初めの関係会社の譲渡や通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、IT インフラサービス事業等の減少により、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、防衛システム事業の既受注案件の進捗などにより、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 97%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 91 億円の改善、黒字となりました。</p>			
電子デバイス	売上高	474 億円	(前年同期比 83%)
	営業利益	8 億円	(前年同期比 32 億円減)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイス等の需要増加により、受注は前年同期を上回りましたが、パワー半導体の減少に加え、熊本地震や円高の影響もあり、売上は前年同期比 83%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 32 億円の減少となりました。</p>			
家庭電器	売上高	2,574 億円	(前年同期比 100%)
	営業利益	168 億円	(前年同期並み)
<p>家庭電器事業は、円高の影響はありましたが、欧州・北米向け空調機器の増加などにより、売上は前年同期比 100%となりました。</p> <p>営業利益は、前年同期並みとなりました。</p>			
その他	売上高	1,803 億円	(前年同期比 103%)
	営業利益	67 億円	(前年同期比 2 億円増)
<p>エンジニアリングの関係会社での増加などにより、売上は前年同期比 103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 2 億円の増加となりました。</p>			

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 2,432 億円減少の 3 兆 8,166 億円となりました。現金及び預金等が 109 億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 109 億円増加した一方、売掛債権が回収等により 1,902 億円、投資等が株価下落等により 480 億円それぞれ減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 332 億円減少の 3,707 億円、借入金比率は 9.7%（前年度末比△0.3 ポイント）となりました。また、退職給付引当金が株価下落等に伴う年金資産の減少等により 84 億円増加した一方、支払手形及び買掛金が 1,075 億円、その他の流動負債が 390 億円それぞれ減少したこと等により、負債残高は前年度末比 1,752 億円減少の 1 兆 9,471 億円となりました。

資本の部は、当社株主に帰属する四半期純利益 883 億円の計上による増加はあったものの、配当金の支払い 386 億円による減少、為替円高・株価下落等を背景としたその他の包括利益累計額の減少 1,099 億円等により、株主資本は前年度末比 611 億円減少の 1 兆 7,776 億円、株主資本比率は 46.6%（前年度末比+1.3 ポイント）となりました。

当四半期累計期間の営業キャッシュ・フローは 1,775 億円の収入となり、前年同期比 22 億円の収入減少となりました。また、投資キャッシュ・フローは 589 億円の支出となり、前年同期比では有価証券等の売却収入の増加等により 360 億円の支出減少となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 1,186 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、777 億円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### ①平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）の業績見直し

現時点での平成 28 年度の業績見直しは、第 3 四半期以降の為替条件を円高へ見直したことなどにより、売上高は減少が見込まれますが、利益は、為替条件見直しの影響はあるものの、家庭電器部門での海外向け空調機器の採算改善や、情報通信システム部門などでの経営改善諸施策の成果もあり、前回予想値を上回ることが見込まれるため、平成 28 年 7 月 28 日に公表した通期の業績予想値を修正いたします。

<平成 29 年 3 月期通期 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(7月28日公表)	今回
売上高	4 兆 1,800 億円	4 兆 1,500 億円 (前年度比 94%)
営業利益	2,350 億円	2,500 億円 (前年度比 83%)
税引前当期純利益	2,550 億円	2,650 億円 (前年度比 83%)
当社株主に帰属する当期純利益	1,750 億円	1,850 億円 (前年度比 81%)

### ②事業等のリスク

今回公表する業績見直しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見直しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向  
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場  
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

- ウ. 株式相場  
株式相場下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境  
製品需給状況の変動による価格下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境  
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等  
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生  
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等  
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き  
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期  
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革  
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティー  
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生  
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生  
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成28年3月31日)	当年度 第2四半期末 B (平成28年9月30日)	B-A
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	2,551,863	2,377,463	△174,400
現金及び預金等	574,170	585,160	10,990
受取手形及び売掛金	1,035,168	846,089	△189,079
棚卸資産	644,127	655,035	10,908
その他の流動資産	298,398	291,179	△7,219
長期売掛債権	4,661	3,486	△1,175
投資等	537,706	489,634	△48,072
有形固定資産	712,599	702,666	△9,933
その他の資産	253,112	243,449	△9,663
資 産 計	4,059,941	3,816,698	△243,243
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	1,507,943	1,343,084	△164,859
注1. 短期借入金	116,532	98,272	△18,260
支払手形及び買掛金	773,714	666,214	△107,500
その他の流動負債	617,697	578,598	△39,099
注1. 社債及び長期借入金	287,507	272,514	△14,993
退職給付引当金	229,750	238,216	8,466
その他の固定負債	97,238	93,378	△3,860
負 債 計	2,122,438	1,947,192	△175,246
( 資 本 の 部 )			
株 主 資 本	1,838,773	1,777,600	△61,173
資本金	175,820	175,820	—
資本剰余金	211,999	211,926	△73
連結剰余金	1,502,027	1,551,727	49,700
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	△50,699	△160,646	△109,947
自己株式	△374	△1,227	△853
非支配持分	98,730	91,906	△6,824
資 本 計	1,937,503	1,869,506	△67,997
負 債 ・ 資 本 計	4,059,941	3,816,698	△243,243
注1. 借入金・社債残高	404,039	370,786	△33,253
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
為替換算調整額	39,847	△45,109	△84,956
年金負債調整額	△184,231	△189,007	△4,776
有価証券未実現損益	93,742	73,560	△20,182
デリバティブ未実現損益	△57	△90	△33

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ①第2四半期連結累計期間

## 【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A (自 27.4.1 至 27.9.30)		当年度 第2四半期累計 B (自 28.4.1 至 28.9.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	2,063,285	100.0	1,972,354	100.0	△90,931	96
売 上 原 価	1,432,770	69.4	1,358,355	68.9	△74,415	95
販売費及び一般管理費	499,497	24.2	490,308	24.8	△9,189	98
固定資産減損損失	4,004	0.2	1,944	0.1	△2,060	49
営 業 利 益	127,014	6.2	121,747	6.2	△5,267	96
営 業 外 収 益	26,573	1.2	35,843	1.8	9,270	135
受取利息及び配当金	4,279	0.2	4,262	0.2	△17	100
持 分 法 利 益	13,261	0.6	9,523	0.5	△3,738	72
雑 収 益	9,033	0.4	22,058	1.1	13,025	244
営 業 外 費 用	20,529	1.0	33,864	1.7	13,335	165
支 払 利 息	1,830	0.1	1,562	0.1	△268	85
雑 損 失	18,699	0.9	32,302	1.6	13,603	173
税 引 前 四 半 期 純 利 益	133,058	6.4	123,726	6.3	△9,332	93
法 人 税 等 充 当 額	33,925	1.6	29,158	1.5	△4,767	86
四 半 期 純 利 益	99,133	4.8	94,568	4.8	△4,565	95
非支配持分帰属損益	6,208	0.3	6,226	0.3	18	100
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	92,925	4.5	88,342	4.5	△4,583	95

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A (自 27.4.1 至 27.9.30)	当年度 第2四半期累計 B (自 28.4.1 至 28.9.30)	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	99,133	94,568	△4,565
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	△32,458	△93,760	△61,302
年 金 負 債 調 整 額	△25,977	△4,776	21,201
有 価 証 券 未 実 現 損 益	△30,153	△20,191	9,962
デリバティブ未実現損益	△17	△42	△25
合 計	△88,605	△118,769	△30,164
四半期包括利益(△損失)	10,528	△24,201	△34,729
非支配持分帰属 四半期包括利益(△損失)	2,236	△2,596	△4,832
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	8,292	△21,605	△29,897

## ②第2四半期連結会計期間

## 【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A (自 27.7.1 至 27.9.30)		当年度 第2四半期 B (自 28.7.1 至 28.9.30)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,074,845	100.0	1,045,277	100.0	△29,568	97
売 上 原 価	741,722	69.0	730,852	69.9	△10,870	99
販売費及び一般管理費	256,737	23.9	250,438	24.0	△6,299	98
固定資産減損損失	4,004	0.4	1,944	0.2	△2,060	49
営 業 利 益	72,382	6.7	62,043	5.9	△10,339	86
営 業 外 収 益	13,393	1.3	9,303	0.9	△4,090	69
受取利息及び配当金	1,245	0.1	1,401	0.1	156	113
持 分 法 利 益	8,212	0.8	5,936	0.6	△2,276	72
雑 収 益	3,936	0.4	1,966	0.2	△1,970	50
営 業 外 費 用	19,894	1.9	8,629	0.8	△11,265	43
支 払 利 息	904	0.1	803	0.1	△101	89
雑 損 失	18,990	1.8	7,826	0.7	△11,164	41
税 引 前 四 半 期 純 利 益	65,881	6.1	62,717	6.0	△3,164	95
法 人 税 等 充 当 額	16,427	1.5	14,398	1.4	△2,029	88
四 半 期 純 利 益	49,454	4.6	48,319	4.6	△1,135	98
非支配持分帰属損益	2,846	0.3	2,891	0.3	45	102
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	46,608	4.3	45,428	4.3	△1,180	97

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A (自 27.7.1 至 27.9.30)	当年度 第2四半期 B (自 28.7.1 至 28.9.30)	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	49,454	48,319	△1,135
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	△37,989	△26,216	11,773
年 金 負 債 調 整 額	△36,849	10,064	46,913
有 価 証 券 未 実 現 損 益	△36,960	7,776	44,736
デリバティブ未実現損益	△54	△8	46
合 計	△111,852	△8,384	103,468
四半期包括利益(△損失)	△62,398	39,935	102,333
非支配持分帰属 四半期包括利益(△損失)	△1,668	865	2,533
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△60,730	39,070	99,800

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A (自 27.4.1 至 27.9.30)	当年度 第2四半期累計 B (自 28.4.1 至 28.9.30)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	99,133	94,568	△4,565
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	69,774	64,755	△5,019
(2)受取手形及び売掛金の減少	173,200	143,347	△29,853
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△19,907	△45,816	△25,909
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△98,053	△78,220	19,833
(5)その他	△44,274	△1,045	43,229
営業活動により増加した純キャッシュ	179,873	177,589	△2,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△86,019	△82,648	3,371
2. 固定資産売却収入	1,177	4,413	3,236
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△4,139	△2,385	1,754
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	2,240	17,033	14,793
5. その他	△8,269	4,630	12,899
投資活動に投入した純キャッシュ	△95,010	△58,957	36,053
I + II フリー・キャッシュ・フロー	84,863	118,632	33,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	30,100	47	△30,053
2. 社債及び長期借入金の返済額	△53,818	△30,939	22,879
3. 短期借入金の増加(△減少)	△2,040	△2,830	△790
4. 配当金の支払	△38,642	△38,642	0
5. 自己株式の取得	△27	△1,095	△1,068
6. 自己株式の処分	0	0	0
7. その他	△5,018	△4,307	711
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△69,445	△77,766	△8,321
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△10,490	△29,876	△19,386
V 現金及び預金等純増加額	4,928	10,990	6,062
VI 現金及び預金等期首残高	568,517	574,170	5,653
VII 現金及び預金等期末残高	573,445	585,160	11,715

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## ①第2四半期累計期間

## 【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計 (自 27.4.1 至 27.9.30)		当年度 第2四半期累計 (自 28.4.1 至 28.9.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	523,778	3,773	525,471	9,182	1,693	5,409	100
産業メカトロニクス	661,520	83,919	617,620	62,111	△43,900	△21,808	93
情報通信システム	224,037	△3,815	198,266	3,868	△25,771	7,683	88
電子デバイス	123,208	16,351	86,537	1,774	△36,671	△14,577	70
家庭電器	511,138	33,194	519,397	48,668	8,259	15,474	102
その他	338,484	7,367	336,771	9,395	△1,713	2,028	99
計	2,382,165	140,789	2,284,062	134,998	△98,103	△5,791	96
消去他	△318,880	△13,775	△311,708	△13,251	7,172	524	—
連結合計	2,063,285	127,014	1,972,354	121,747	△90,931	△5,267	96

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

## 【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計		当年度 第2四半期累計		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	1,625,040	61,219	1,540,435	48,362	△84,605	△12,857	95
北米	223,338	4,439	203,856	4,120	△19,482	△319	91
アジア	544,863	48,280	506,153	49,270	△38,710	990	93
欧州	207,060	9,755	213,063	8,643	6,003	△1,112	103
その他	24,906	575	22,019	877	△2,887	302	88
計	2,625,207	124,268	2,485,526	111,272	△139,681	△12,996	95
消去	△561,922	2,746	△513,172	10,475	48,750	7,729	—
連結合計	2,063,285	127,014	1,972,354	121,747	△90,931	△5,267	96

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

## 【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 累計 A		当年度 第2四半期 累計 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	1,105,521	53.6	1,081,895	54.9	△23,626	98
北米	222,936	10.8	202,738	10.3	△20,198	91
アジア	494,960	24.0	450,994	22.9	△43,966	91
欧州	194,096	9.4	196,446	9.9	2,350	101
その他	45,772	2.2	40,281	2.0	△5,491	88
海外	957,764	46.4	890,459	45.1	△67,305	93
連結合計	2,063,285	100.0	1,972,354	100.0	△90,931	96

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

## ②第2四半期

## 【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 (自 27.7.1 至 27.9.30)		当年度 第2四半期 (自 28.7.1 至 28.9.30)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	287,097	10,439	287,420	5,256	323	△5,183	100
産業メカトロニクス	333,170	41,052	315,393	29,690	△17,777	△11,362	95
情報通信システム	128,628	△2,060	124,741	7,047	△3,887	9,107	97
電子デバイス	57,091	4,019	47,457	815	△9,634	△3,204	83
家庭電器	257,046	16,950	257,472	16,882	426	△68	100
その他	175,294	6,464	180,381	6,752	5,087	288	103
計	1,238,326	76,864	1,212,864	66,442	△25,462	△10,422	98
消去他	△163,481	△4,482	△167,587	△4,399	△4,106	83	—
連結合計	1,074,845	72,382	1,045,277	62,043	△29,568	△10,339	97

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

## 【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期		当年度 第2四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	866,669	34,404	845,720	30,416	△20,949	△3,988	98
北米	111,183	3,363	101,731	507	△9,452	△2,856	91
アジア	255,312	19,262	244,377	19,876	△10,935	614	96
欧州	102,762	5,553	102,370	4,492	△392	△1,061	100
その他	12,630	368	11,012	434	△1,618	66	87
計	1,348,556	62,950	1,305,210	55,725	△43,346	△7,225	97
消去	△273,711	9,432	△259,933	6,318	13,778	△3,114	—
連結合計	1,074,845	72,382	1,045,277	62,043	△29,568	△10,339	97

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

## 【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 A		当年度 第2四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	606,016	56.4	610,307	58.4	4,291	101
北米	110,120	10.2	101,209	9.7	△8,911	92
アジア	238,356	22.2	220,776	21.1	△17,580	93
欧州	96,228	9.0	92,950	8.9	△3,278	97
その他	24,125	2.2	20,035	1.9	△4,090	83
海外	468,829	43.6	434,970	41.6	△33,859	93
連結合計	1,074,845	100.0	1,045,277	100.0	△29,568	97

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。



### 3. 補足情報

平成28年10月31日  
三菱電機株式会社

#### 平成28年度 第2四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高
- (3) 部門別営業利益
- (4) 部門別海外売上高
- (5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (6) 設備投資
- (7) 有形固定資産減価償却費等
- (8) 研究開発費

#### <ご参考>

- ①平成28年度四半期別業績
- ②平成28年度四半期別部門別売上高
- ③平成28年度四半期別部門別営業利益

## (1)業績概要

&lt;連結&gt;

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期計画	
売上高	20,632	(105)	43,943	(102)	19,723	(96)	41,500	(94)
営業利益	1,270	(105)	3,011	(95)	1,217	(96)	2,500	(83)
税引前当期 (四半期)純利益	1,330	(91)	3,184	(99)	1,237	(93)	2,650	(83)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	929	(95)	2,284	(97)	883	(95)	1,850	(81)

## (2)部門別売上高

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期計画	
重電システム	5,237	(104)	12,646	(103)	5,254	(100)	12,000	(95)
産業メカトロニクス	6,615	(109)	13,219	(103)	6,176	(93)	12,500	(95)
情報通信システム	2,240	(90)	5,611	(100)	1,982	(88)	4,600	(82)
電子デバイス	1,232	(116)	2,115	(89)	865	(70)	1,700	(80)
家庭電器	5,111	(107)	9,820	(104)	5,193	(102)	10,000	(102)
その他	3,384	(96)	7,077	(96)	3,367	(99)	6,900	(97)
計	23,821	(104)	50,490	(101)	22,840	(96)	47,700	(94)
消去	△3,188		△6,546		△3,117		△6,200	
連結合計	20,632	(105)	43,943	(102)	19,723	(96)	41,500	(94)

## (3)部門別営業利益

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期計画	
重電システム	37	(30)	503	(69)	91	(243)	490	(97)
産業メカトロニクス	839	(127)	1,591	(109)	621	(74)	1,250	(79)
情報通信システム	△38	(-)	149	(79)	38	(-)	130	(87)
電子デバイス	163	(210)	168	(56)	17	(11)	30	(18)
家庭電器	331	(94)	638	(118)	486	(147)	710	(111)
その他	73	(89)	236	(99)	93	(128)	190	(80)
計	1,407	(104)	3,288	(95)	1,349	(96)	2,800	(85)
消去他	△137		△276		△132		△300	
連結合計	1,270	(105)	3,011	(95)	1,217	(96)	2,500	(83)

## (4)部門別海外売上高

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成27年度				平成28年度			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期計画	
重電システム	2,216	(111)	4,589	(99)	1,973	(89)		
産業メカトロニクス	3,908	(114)	7,555	(103)	3,574	(91)		
情報通信システム	125	(201)	463	(264)	54	(44)		
電子デバイス	520	(103)	985	(95)	469	(90)		
家庭電器	2,733	(112)	4,996	(105)	2,758	(101)		
その他	73	(75)	141	(76)	74	(102)		
連結合計	9,577	(112)	18,731	(103)	8,904	(93)		
海外売上高比率		46.4%		42.6%		45.1%		

## (5)売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成27年度		平成28年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	第3,4四半期 計画
売上計上 レート	米ドル	122円	121円	107円	100円
	ユーロ	135円	133円	120円	110円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約830億円	売上増 約600億円	売上減 約1,270億円	
	内米ドル	約400億円増	約470億円増	約310億円減	
	内ユーロ	約40億円減	約140億円減	約250億円減	

## (6) 設備投資

( ) 内は前年度比 単位: 億円、%

	平成27年度	平成28年度
	通期	通期計画
重電システム	352 (68)	450 (128)
産業メカトロニクス	750 (141)	800 (107)
情報通信システム	223 (90)	310 (139)
電子デバイス	171 (120)	180 (105)
家庭電器	459 (105)	480 (105)
その他	73 (135)	80 (110)
共通	97 (72)	150 (155)
連結合計	2,125 (103)	2,450 (115)

## (7) 有形固定資産減価償却費等

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位: 億円、%

	平成27年度		平成28年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
連結	697 (101)	1,510 (95)	647 (93)	1,600 (106)

## (8) 研究開発費

( ) 内は前年度比 単位: 億円、%

	平成27年度	平成28年度
	通期	通期計画
連結	2,029 (104)	2,130 (105)
売上高比	4.6	5.1

## &lt;ご参考&gt;

## ① 平成28年度四半期別業績

&lt;連結&gt;

( ) 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成27年度			平成28年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
売上高	9,884 (109)	10,748 (101)	20,632 (105)	9,270 (94)	10,452 (97)	19,723 (96)
営業利益	546 (92)	723 (117)	1,270 (105)	597 (109)	620 (86)	1,217 (96)
税引前当期 (四半期)純利益	671 (99)	658 (84)	1,330 (91)	610 (91)	627 (95)	1,237 (93)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	463 (108)	466 (85)	929 (95)	429 (93)	454 (97)	883 (95)

## ② 平成28年度四半期別部門別売上高

( ) 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成27年度			平成28年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
重電システム	2,366 (106)	2,870 (103)	5,237 (104)	2,380 (101)	2,874 (100)	5,254 (100)
産業メカトロニクス	3,283 (111)	3,331 (106)	6,615 (109)	3,022 (92)	3,153 (95)	6,176 (93)
情報通信システム	954 (103)	1,286 (82)	2,240 (90)	735 (77)	1,247 (97)	1,982 (88)
電子デバイス	661 (129)	570 (103)	1,232 (116)	390 (59)	474 (83)	865 (70)
家庭電器	2,540 (108)	2,570 (106)	5,111 (107)	2,619 (103)	2,574 (100)	5,193 (102)
その他	1,631 (97)	1,752 (96)	3,384 (96)	1,563 (96)	1,803 (103)	3,367 (99)
計	11,438 (107)	12,383 (101)	23,821 (104)	10,711 (94)	12,128 (98)	22,840 (96)
消去	△1,553	△1,634	△3,188	△1,441	△1,675	△3,117
連結合計	9,884 (109)	10,748 (101)	20,632 (105)	9,270 (94)	10,452 (97)	19,723 (96)

## ③ 平成28年度四半期別部門別営業利益

( ) 内は前年同期比 単位: 億円、%

	平成27年度			平成28年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
重電システム	△66 (—)	104 (223)	37 (30)	39 (—)	52 (50)	91 (243)
産業メカトロニクス	428 (122)	410 (132)	839 (127)	324 (76)	296 (72)	621 (74)
情報通信システム	△17 (—)	△20 (—)	△38 (—)	△31 (—)	70 (—)	38 (—)
電子デバイス	123 (320)	40 (103)	163 (210)	9 (8)	8 (20)	17 (11)
家庭電器	162 (76)	169 (121)	331 (94)	317 (196)	168 (100)	486 (147)
その他	9 (53)	64 (99)	73 (89)	26 (293)	67 (104)	93 (128)
計	639 (94)	768 (114)	1,407 (104)	685 (107)	664 (86)	1,349 (96)
消去他	△92	△44	△137	△88	△43	△132
連結合計	546 (92)	723 (117)	1,270 (105)	597 (109)	620 (86)	1,217 (96)

## 4. 連結決算概要

連結

平成28年10月31日  
三菱電機株式会社

## 平成28年度 第2四半期 連結決算概要

## (1) 第2四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第2四半期累計 A (自 27.4.1 至 27.9.30)	当 年 度 第2四半期累計 B (自 28.4.1 至 28.9.30)	前年同期比	
			B - A	B/A(%)
売 上 高	20,632	19,723	△909	96
営 業 利 益	1,270	1,217	△52	96
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,330	1,237	△93	93
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	929	883	△45	95
基本的 1 株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	43円29銭	41円16銭	△2円13銭	95

## (2) 第2四半期

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第 2 四 半 期 A (自 27.7.1 至 27.9.30)	当 年 度 第 2 四 半 期 B (自 28.7.1 至 28.9.30)	前年同期比	
			B - A	B/A(%)
売 上 高	10,748	10,452	△295	97
営 業 利 益	723	620	△103	86
税 引 前 四 半 期 純 利 益	658	627	△31	95
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	466	454	△11	97
基本的 1 株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	21円71銭	21円17銭	△54銭	97

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
2. 連結子会社数は218社です。